

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	300,301	流 動 負 債	128,329
現 金 及 び 預 金	154,501	買 掛 金	33,436
売 掛 金	79,029	1年内返済予定の長期借入金	3,540
前 渡 金	227	未 払 金	32,958
前 払 費 用	4,872	未 払 費 用	43,313
未 収 入 金	11,671	未 払 消 費 税 等	1,805
短 期 貸 付 金	50,000	前 受 金	554
		預 り 金	1,104
固 定 資 産	27,895	賞 与 引 当 金	11,616
有 形 固 定 資 産	328	固 定 負 債	148,960
建 物	328	長 期 借 入 金	148,960
車 両 運 搬 具	0		
無 形 固 定 資 産	23,503	負 債 合 計	277,289
ソ フ ト ウ エ ア	23,503		
投 資 そ の 他 の 資 産	4,062	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	4,043	株 主 資 本	50,906
出 資 金	10	資 本 金	12,500
そ の 他	9	資 本 剰 余 金	2,500
		資 本 準 備 金	2,500
		利 益 剰 余 金	35,906
		利 益 準 備 金	625
		そ の 他 利 益 剰 余 金	35,281
		繰 越 利 益 剰 余 金	35,281
		純 資 産 合 計	50,906
資 産 合 計	328,196	負 債 ・ 純 資 産 合 計	328,196

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 貯蔵品……最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産…定率法
 - ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	2年
 - 無形固定資産…定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 300株
2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
 - 普通株式 一株
3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	60,000	200,000	2019年12月31日	2020年3月19日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純損失 △5,696千円